
第 3 部

令和 4 年
その他の経済関連

●和歌山県 主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩出市公共スケートボード場、大宮緑地運動公園にオープン ・ENEOS 株式会社、有田市所在の和歌山製油所を翌年10月に閉鎖と発表
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置、和歌山県内に初適用。期間は令和4年2月5日から延長を経て同年3月6日の解除まで
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般国道42号冷水拡幅の一部区間、海南市冷水から藤白間が4車線開通 ・和歌山税務署跡地に和歌山県庁第2南別館が完成、県税事務所等が移転 ・一般国道42号田辺西バイパスの未開通区間が完成、全線開通 ・京橋親水公園、和歌山市内の市堀川沿い市営駐車場跡地にオープン
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・四季の郷公園、和歌山市初の道の駅としてリニューアルオープン ・和歌山県議会、カジノを含む統合型リゾート(IR)の区域整備計画に係る議案を否決
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌祭が3年ぶり開催、400年の節目で俳優の松平健氏が徳川吉宗に扮して参加
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・わかやま飲食店応援キャンペーン開始、飲食店でのキャッシュレス決済にポイント付与 ・和歌山市出身作家の有吉佐和子氏宅を移築し、有吉佐和子記念館がオープン
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・前年10月に一部崩落の六十谷水管橋、送水機能が完全復旧
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴う和歌山市長選挙、現職の尾花正啓氏が3回目の当選
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・わかやま飲食店応援キャンペーン2ndを開始、6月実施の同名施策の第2弾 ・宇宙事業会社スペースワン、ロケット初号機発射予定を翌年2月末に延期と発表
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ENEOS 株式会社、和歌山製油所跡で航空機用燃料 SAF を製造する方針を発表 ・任期満了に伴う和歌山県知事選挙、元衆院議員の岸本周平氏が初当選
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・阪和自動車道及び湯浅御坊道路、有田 IC から印南 IC 間の4車線化完了

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・低気圧の影響で関東南部を中心に記録的な大雪 ・まん延防止等重点措置が広島県、山口県及び沖縄県に適用。その後、東京都を含む1都12県が、さらに続いて北海道や大阪府の他1府15県も追加
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第24回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)開催、日本は過去最多のメダル18個獲得 ・北海道において記録的な大雪、偏西風蛇行の影響 ・まん延防止等重点措置、和歌山県及び高知県に適用。5県解除も、多くの地域が延長 ・ロシアがウクライナの首都や各地域を空爆する等、侵略を開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置、1都1道2府27県で解除。約2か月半ぶりの全面解除 ・初の電力需給ひっ迫警報発令。東日本エリアにおいて、地震による発電所停止や気温低下による暖房需要増が生じたことが理由
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正、成年年齢が18歳に引き下げ ・東京証券取引所が60年ぶり再編、プライム、スタンダード及びグロースの3市場に統合
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の取水施設、明治用水頭首工で大規模漏水。主に農業及び自動車製造業で影響 ・米国バイデン大統領、就任後初の来日
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が水際対策を緩和、訪日外国人観光客の受け入れを再開 ・北関東中心に広範囲で降雹、建築物や農産物等に被害
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業大手で大規模な通信障害が発生 ・元総理大臣の安倍晋三氏、奈良県内で銃撃を受け死亡
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、東北及び北陸地方を中心に豪雨、線状降水帯が発生した地域で特に被害
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・政府及び日本銀行、急速な円安を受けて為替介入を実施 ・台風14号により主に九州地方をはじめ西日本で、台風15号により主に中部や関東地方で、それぞれ多数の被害 ・新型コロナウイルス国内感染者数、累計で2,000万人超 ・西九州新幹線が開業、長崎県長崎市から佐賀県武雄市の区間 ・新型コロナウイルス感染者の全数把握、全国一律で簡略化
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光需要喚起策の全国旅行支援が開始 ・新型コロナウイルス水際対策が大幅緩和。入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁等 ・政府及び日本銀行、再度の為替介入
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・政府、新型コロナウイルス感染症の軽症者向け国産経口薬を緊急承認
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国政府、約3年間維持したゼロコロナ政策を転換 ・日本銀行、長期金利の許容変動幅を±0.25%程度から±0.5%程度に拡大

経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げています。

～主要通貨に対し円安が進行～

ウクライナ侵略の勃発等による世界的な物価高で、主要国が利上げに向け軌道修正した一方、日銀は緩和姿勢を維持したことが主因。特に独歩高となった米ドルに対しては、一時 1 ドル 151 円台と 32 年ぶりの安値を更新。年後半には、為替介入や金融緩和策の一部修正を受けて円高に振れる展開となるも、年間を総じて見ると円安基調であった。

～物価情勢が上昇基調にシフト～

世界的インフレや為替を背景とした輸入物価の上昇により、国内物価はいわゆるコストプッシュ型で上昇傾向となった。とりわけ食料品を中心に企業の価格転嫁が一定程度進んだ状況で、消費者物価指数(全国総合)で見ると、令和 4(2022)年中で最も高水準となった 12 月は前年比+4.0%と、平成 3(1991)年以来の伸び率を記録した。

～新型コロナウイルス感染症対策が緩和～

新型コロナウイルスによる重症化率の変化やワクチン接種の進捗に伴い、第 6～8 波の感染拡大が発生する情勢ながらも、対策緩和に舵を切る年であった。特に令和 4(2022)年後半には、従来の感染者数全数把握を一部医療機関からの定期報告を集計する定点把握に簡略化したほか、インバウンドの受け入れ再開といった水際対策撤廃など、社会経済活動の再開が進んだ。

<海外の事象>

～ウクライナ情勢～

令和 4(2022)年 2 月にロシアが、特別軍事作戦と称してウクライナ侵略を開始した。ロシアはウクライナ各地を攻撃するも同国の抵抗を受け膠着状態となり、その後は長期化の様相。経済面では、ウクライナ支持の欧米諸国による経済制裁に反発する形で、エネルギー輸出国であるロシアが欧州向け供給を不安定化させたことに加え、黒海穀物の輸出停滞等も重なった結果、世界各国でインフレ圧力が高まった。

～各国中銀が緩和修正～

令和 4(2022)年は、各国金融当局が高インフレを警戒し、コロナ禍による緩和姿勢を転換する利上げの局面となった。米国 FRB が 3 月にゼロ金利政策を解除、年後半に利上げを一層加速させたほか、欧州 ECB も 7 月に政策金利引き上げを決定する等、日本を除いた各国で急速に金融引き締めが進む情勢となった。